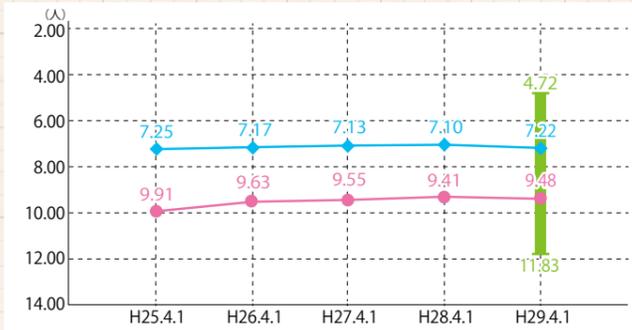


④ 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.48人]

類似団体内順位 : 86/93 全国平均 : 7.90 鹿児島県平均 : 8.62



◎分析と対応

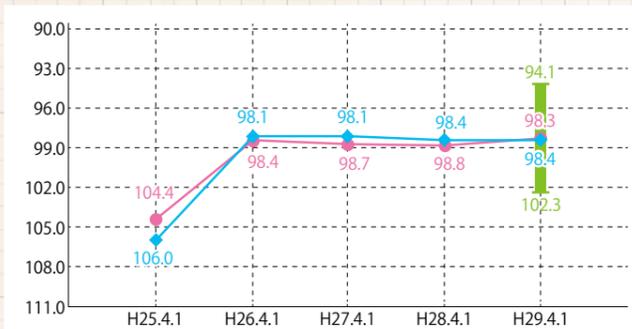
「定員適正化方針」に基づいて定員の適正管理に努めてきたことにより、年次的に改善基調にあるものの、平成28年度は不足する土木技師などの社会人卒の採用を行ったため微増となりました。島しょ部を有することや面積が広大であることなどの地理的要因から、依然として類似団体平均を2.26人上回っています。

今後も、「定員適正化方針」に基づく本庁・支所の在り方を含めた組織体制の見直しや「財政運営プログラム」に基づく業務手法の見直しを含めた事業見直しなどにより、引き続き職員数の適正管理に取り組んでいきます。

⑤ 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [98.3]

類似団体内順位 : 39/93 全国市平均 : 99.1 全国町村平均 : 96.4



【ラスパイレズ指数】

国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴や経験年数別に平均給与月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したものです。

◎分析と対応

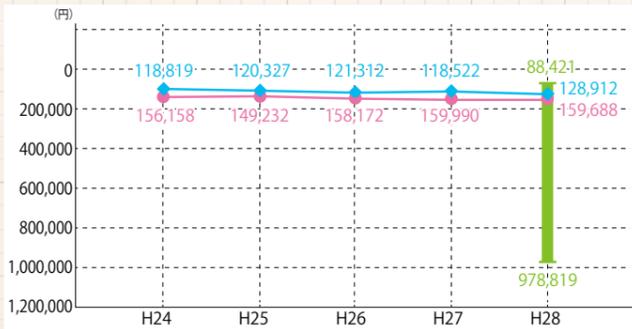
「経験年数階層の変動」により、前年度から0.5ポイント減少しました。

今後も、給与制度などの適正な管理・運用を図ってまいります。

⑥ 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,688円]

類似団体内順位 : 85/93 全国平均 : 123,135 鹿児島県平均 : 135,629



◎分析と対応

「定員適正化方針」に基づく人件費削減などに取り組んできたものの、島しょ部を含む地理的条件から、人件費や施設の維持管理費などに多額の経費を要し、類似団体内平均値を上回っています。

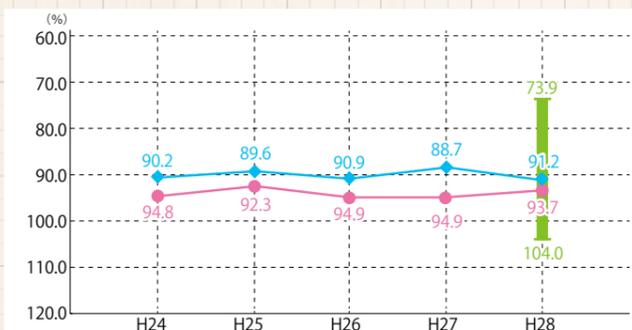
今後も、「定員適正化方針」「公有財産利活用基本方針」および「財政運営プログラム」などに基づき、さらなるコスト削減を図ってまいります。

※「人件費・物件費等」とは、人件費、物件費および維持補修費の合計です。ただし、人件費には事業費支弁人件費(注)を含み、退職金は含みません。
(注)建設事業などに従事した職員の給与のこと

⑦ 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.7%]

類似団体内順位 : 66/93 全国平均 : 92.5 鹿児島県平均 : 90.0



【経常収支比率】

地方税など毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充てられたものの占める割合を示すものです。

この数値が低いほど、臨時的な経費に充てられる財源に余裕があり、弾力的な財政運営が行えるといえます。

◎分析と対応

合併算定替の段階的縮減による普通交付税の減、臨時財政対策債の減があったものの、市税の増加、人件費や公債費の減により、前年度比で1.2ポイント改善しましたが、類似団体内平均値を2.5ポイント上回っています。

今後も、「財政運営プログラム」に基づく事業見直しに取り組み、人件費・物件費・維持補修費などの縮減、また、地方債発行額の抑制による公債費の縮減など、さらなる経常経費の削減に努めます。

人口(H29.1.1現在)	97,056人
面積(H29.1.1現在)	682.92km ²
歳入総額	56,815,642千円
歳出総額	54,345,007千円
実質収支	1,712,795千円
標準財政規模	30,320,115千円
地方債現在高	45,245,920千円
実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	10.5%
将来負担比率	-%
市町村類型(年度ごと)	H24: II-1、H25: II-1、H26: II-1 H27: II-2、H28: II-2

市町村 財政比較分析表

市民の皆さんに、本市の財政状況をより詳しく理解していただくため、積極的に財政情報の開示に努めています。

この財政比較分析表は、類似団体(※)との比較分析が容易にできるように、7つの財政指標について、類似団体内平均値を100としたときの本市の指数を表しています。

なお、県内・全国の市町村の状況は、県や総務省のホームページにも掲載されていますので、参照ください。

※国は全国の市町村を、人口規模や産業構造などで35のグループに分けています。類似団体とは、その中で同じグループに属する自治体のことをいいます。

① 財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 : 82/93 全国平均 : 0.50 鹿児島県平均 : 0.28



【財政力指数】

地方自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する、標準的に収入し得ると考えられる税収の割合を示すものです。

この指数が高いほど、財源に余裕があるといえます。

◎分析と対応

本市は、広い市域にたくさんの施設を有しており、その維持管理経費やこれまでの投資事業に係る公債費などで、財政需要は依然高くなっています。

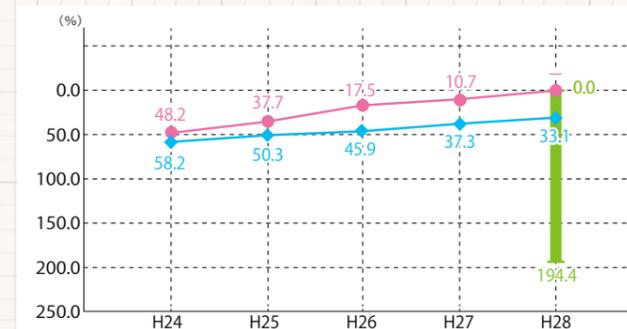
一方、市税収入は前年度と比べて増えてはいるものの、厳しい経済情勢に変わりはなく、類似団体内平均値を下回っています。

今後も、市税などの収納対策を講じながら、自主財源の確保に努めます。

② 将来負担の状況

将来負担比率 [-1%]

類似団体内順位 : 1/93 全国平均 : 34.5 鹿児島県平均 : 14.7



【将来負担比率】

市債など、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を、毎年度経常的に収入される財源に対する比率で指標化したものです。

この比率が高いほど、将来的に財政を圧迫する可能性が高いといえます。

◎分析と対応

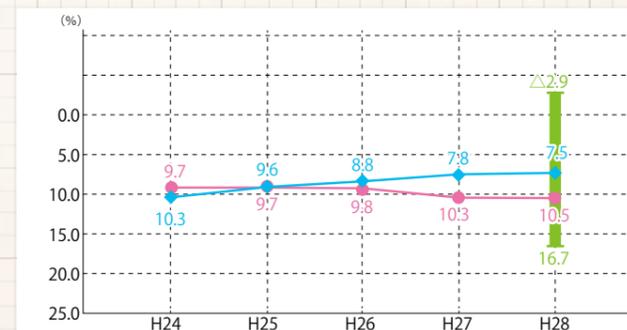
前年度と比較し、地方債現在高の減少(△36.5億円)、退職手当負担見込額の減少(△6.1億円)、川内駅東口交流施設整備基金の増額(12.5億円)により将来負担額が減少し、マイナス値になったため、将来負担比率が「-1%」となっています。

今後も後世の負担を少しでも軽減できるよう、普通建設事業の選択と集中を強化しながら、引き続き健全で安定的な財政運営を推進します。

③ 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.5%]

類似団体内順位 : 73/93 全国平均 : 6.9 鹿児島県平均 : 7.3



【実質公債費比率】

毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費(地方債の元利償還などに要する経費)や、公債費に準ずるもの(公営企業に対する繰出金など)を含めた実質的な公債費相当額に充てられたものの占める割合を示すものです。

この比率が一定の数値を超えると、地方債の発行が制限されます。

◎分析と対応

交付税算入率が高い有利な市債の活用に努めており、前年度から公債費は7.3億円減少しているものの、実質公債費比率は3カ年の平均値であるため前年度から0.2ポイント増加し、類似団体内平均値を3.0ポイント上回っています。

今後も、起債抑制の方針は堅持しつつ、「財政運営プログラム」に基づき、普通建設事業の選択と集中を強化しながら、公債費の抑制を図ってまいります。